

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第50期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月
売上高 (千円)	51,397,215	52,207,986	46,957,756	46,251,190	45,473,862
経常利益 (千円)	1,113,241	868,664	773,782	1,627,108	1,373,191
当期純利益又は当期純損失() (千円)	649,051	1,129,888	370,527	1,863,305	1,070,089
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,084,963
純資産額 (千円)	29,175,632	26,412,562	26,611,311	27,225,803	27,882,089
総資産額 (千円)	60,427,834	56,634,748	54,779,608	52,761,486	52,252,216
1株当たり純資産額 (円)	585.86	531.04	536.93	549.18	563.62
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	13.05	22.75	7.49	37.67	21.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.01	-	-	37.51	21.59
自己資本比率 (%)	48.2	46.5	48.4	51.5	53.3
自己資本利益率 (%)	2.2	-	-	6.9	3.9
株価収益率 (倍)	28.6	-	-	6.3	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,640,505	1,813,950	933,837	2,656,448	2,187,317
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,432,076	1,568,118	616,662	2,359,098	1,242,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,832,450	3,990,883	801,585	715,831	980,485
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,380,680	1,610,436	1,137,337	669,876	627,426
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,577 (455)	1,697 (429)	1,648 (342)	1,547 (364)	1,540 (363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期および第48期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第47期および第48期の自己資本利益率および株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月
売上高 (千円)	36,103,598	36,768,190	32,567,999	34,636,217	36,041,994
経常利益 (千円)	844,838	765,649	151,170	1,232,097	1,236,041
当期純利益又は当期純損失() (千円)	546,082	911,092	3,955,140	1,794,624	1,075,343
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	32,891,332	30,658,987	27,327,938	28,022,136	28,734,501
総資産額 (千円)	47,699,118	44,599,855	46,410,598	50,054,072	49,684,936
1株当たり純資産額 (円)	660.65	616.73	551.52	565.27	580.87
1株当たり配当額 (円)	11.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	10.98	18.34	79.90	36.28	21.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.94	-	-	36.12	21.70
自己資本比率 (%)	68.9	68.6	58.7	55.9	57.8
自己資本利益率 (%)	1.6	-	-	6.5	3.8
株価収益率 (倍)	34.0	-	-	6.5	9.5
配当性向 (%)	100.2	-	-	22.1	36.8
従業員数 (名)	154	149	320	707	681
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(4)	(8)	(156)	(179)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期および第48期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第47期および第48期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第47期および第48期の株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第48期は事業再編損および関係会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

7 第49期の従業員数の大幅な増加は、平成22年7月1日付で当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併したことなどによるものであります。

2【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社（昭和23年11月25日設立）は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社（旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立）の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成17年1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社（存続会社、現・ダイナパック株式会社）と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社（消滅会社）が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更 （以下、合併してからの沿革を記載しております。）
平成17年7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
平成17年7月	中国広東省深?市に愛柏包装制品貿易（深?）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
平成17年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
平成17年11月	中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設
平成18年5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
平成18年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
平成19年9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却
平成19年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.（現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社）に追加出資し、子会社とする
平成21年3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始
平成21年7月	日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転 大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併（存続会社大日本紙業株式会社、現：ダイナパック株式会社） サン・パッケージ株式会社と株式会社バックスアイチを合併（存続会社サン・パッケージ株式会社）。商号を多治見ダイナパック株式会社（現連結子会社）に変更
平成21年8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成22年1月	株式会社東装を吸収合併
平成22年7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併 株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.がDYNAPAC(M)SDN.BHD.にそれぞれ商号を変更
平成22年8月	HI-PACK(HK)LTD.がDYNAPAC(HK)LTD.に商号を変更
平成22年9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅 愛柏包装制品貿易（深?）有限公司が泰納包装制品貿易（深?）有限公司に商号を変更
平成22年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併 蘇州太陽包装有限公司が泰納包装（蘇州）有限公司に商号を変更
平成23年9月	亦普(上海)包装技術有限公司が清算終了し消滅

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

年月	事項
昭和37年8月	三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和41年2月	愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場（現・蟹江事業所）を設立し、グラビア印刷の製造を開始
昭和49年6月	製造子会社のサン興業株式会社（サン・パッケージ株式会社に商号変更、現連結子会社）を設立
昭和50年1月	額面変更のため大日本紙業株式会社（旧ニシキ紙業株式会社）と合併
昭和51年2月	茨城県筑波郡に茨城事業所（現・つくば事業所）が完成し稼働を開始
昭和51年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和52年5月	東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設
昭和52年5月	カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成2年3月	株式会社トーカイシステムを設立
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年11月	製造子会社のサン・プリプレス株式会社を設立
平成7年11月	製造子会社の蘇州太陽包装有限公司（現・泰納包装（蘇州）有限公司、現連結子会社）を設立
平成8年9月	株式会社東装の株式を取得し、子会社とする
平成12年12月	神原段ボール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする
平成13年3月	日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成13年3月	株式会社ユニオンパック（現・土岐ダイナパック株式会社、現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする
平成14年1月	新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする
平成15年1月	サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併（存続会社サン・パッケージ株式会社） 株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併（存続会社株式会社ユニオンパック）
平成15年7月	株式会社ユニオンパックと株式会社トーカイシステムを合併（存続会社株式会社ユニオンパック）
平成16年2月	日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、商号を株式会社 ディー・ピー・エスに変更
平成16年12月	大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転
平成17年1月	大日本紙業分割準備株式会社を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式 会社に変更

(2) 日本ハイパック株式会社

年月	事項
昭和25年12月	岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始
昭和35年9月	愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始
昭和38年5月	本社を名古屋工場に移転
昭和38年5月	長野県松本市に昭和紙器株式会社（現・松本事業所）を設立
昭和39年12月	埼玉県川越市に東京工場（現・川越事業所）を新設し、製造を開始
昭和40年9月	日本ハイパック株式会社に商号変更
昭和41年4月	宮城紙業株式会社（現・宮城ダイナパック株式会社）を買収（現連結子会社）
昭和43年2月	福島県福島市に日本ユニパック株式会社（現・福島事業所）を設立
昭和48年5月	静岡県磐田郡に静岡工場（現・静岡事業所）を新設し、製造を開始
昭和59年3月	愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社（平成4年6月に株式会社パックスアイチに商号変更）を設立
昭和63年4月	愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立
昭和63年4月	山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立
平成5年11月	マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.（現・DYNAPAC(M)SDN.BHD.）を設立（現連結子会社）
平成6年7月	香港にHI-PACK(HK)LTD.（現・DYNAPAC(HK)LTD.）を設立（現連結子会社）
平成7年7月	沼津紙器株式会社（現・沼津ダイナパック株式会社）を買収（現連結子会社）
平成8年2月	タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成9年6月	栃木県河内郡に富士製函株式会社（現・宇都宮ダイナパック株式会社）を設立（現連結子会社）
平成13年3月	大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成15年3月	中国に亦普（上海）包装技術有限公司を設立
平成16年2月	大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合
平成16年12月	日本物流株式会社を吸収合併
平成17年1月	日本ハイパック分割準備株式会社を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継

3【事業の内容】

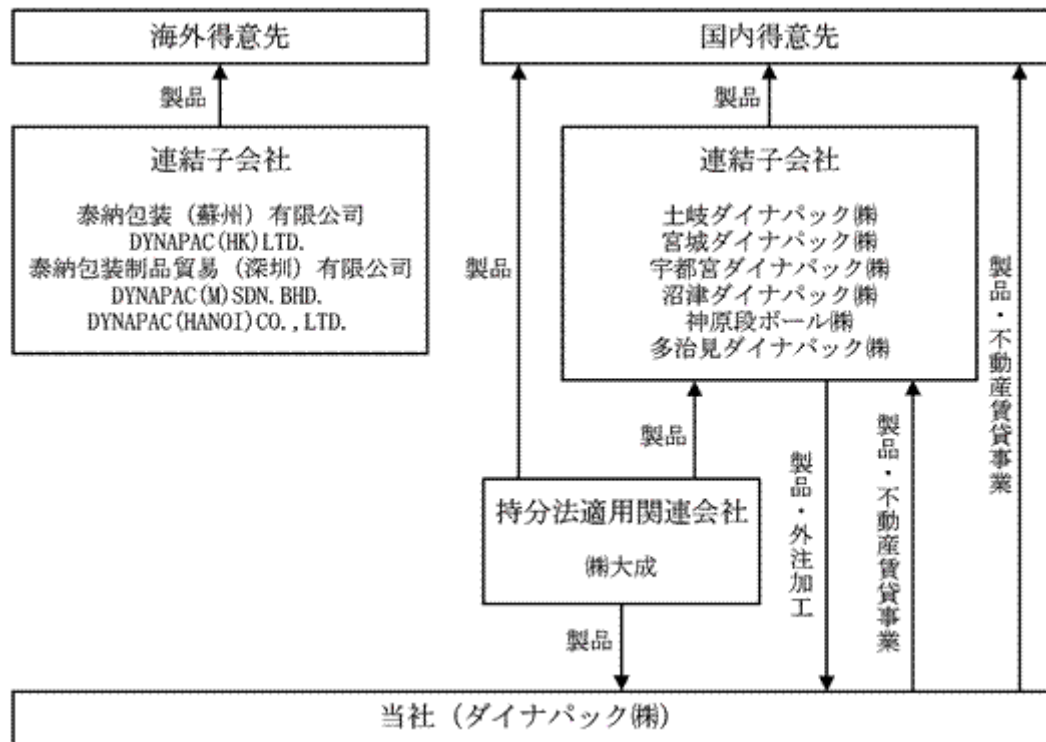
当社の企業集団は、当社および子会社11社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました亦普(上海)包装技術有限公司は平成23年9月23日付で清算終了しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース 当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深？）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等 当社、土岐ダイナパック株式会社
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等 当社
	その他部門	紙製緩衝材（ハイモール）、化成品等 土岐ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司を除く全ての連結子会社および持分法適用関連会社（株式会社大成）
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 土岐ダイナパック㈱	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
宮城ダイナパック㈱	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は土地および建物等を賃借しております。 役員の兼任あり
宇都宮ダイナパック㈱	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
沼津ダイナパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
多治見ダイナパック㈱	岐阜県多治見市	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
泰納包装(蘇州)有限公司 (注)2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。
DYNAPAC(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。
泰納包装制品貿易(深?) 有限公司 (注)4	中国 広東省深?市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	-
DYNAPAC(M)SDN.BHD. (注)2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リンギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注)2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。
(持分法適用関連会社) ㈱大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等を購入しております。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,498(363)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	1,500(363)
全社(共通)	40(-)
合計	1,540(363)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681(179)	41.2	18.5	5,886

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	639(179)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	641(179)
全社(共通)	40(-)
合計	681(179)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。平成23年12月31日現在の組合員数は540名であります。

なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に製造業を中心に景況が悪化したものの、通期では設備投資が緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移しました。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や根強い円高圧力が足かせとなるほか欧州債務問題による下振れリスクもあり、全体として景気は不安定な状態が続きました。

段ボール業界の生産数量は、大震災の影響や一昨年の猛暑や家電エコポイントに伴う需要増からの反動があったものの、前年比100.6%となりました。

このような環境下、当社グループの段ボール販売数量は前年比101.0%を確保しました。電機・機械関連向けは顧客の海外生産へのシフトや震災の影響を受けましたが、食品向けが堅調に推移した結果、業界水準以上の伸びとなりました。売上高は、段ボール製品の薄物化・軽量化が進行しており前年を下回ることとなりましたが、原材料費の低減、生産性の改善、歩留まり向上によるコスト削減を継続しました。

本年度は、営業および生産面で地震・洪水など国内外における災害の影響を直接・間接的に受けましたが、早期設備復旧、拡販への努力によりその影響を一定の範囲にとどめることができました。

一方で、市場の構造変化に対応して持続的な成長を遂げていくため、5つの経営革新テーマ「ビジョン2020」(既存事業の競争力強化 海外事業の拡大 新規事業開拓 組織・人材強化 マネジメント革新)を経営課題として掲げ、昨年来取り組んでおります。その中で、グループ5社合併による拠点再配置・人員削減策、海外事業における拡販などに一定の成果を見ております。また、人材育成、人事・組織改革、マネジメント革新について具体的な施策への展開に着手しております。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	454億73百万円	前年同期比	98.3%
経常利益	13億73百万円	前年同期比	84.4%
当期純利益	10億70百万円	前年同期比	57.4%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

・包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は481億92百万円(前連結会計年度は591億98百万円)、セグメント利益(営業利益)は13億26百万円(前連結会計年度は14億71百万円)となりました。

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億67百万円(前連結会計年度は5億24百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億79百万円(前連結会計年度は4億15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、6億27百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金21億87百万円、投資活動により使用した資金12億42百万円および財務活動により使用した資金9億80百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億87百万円(前連結会計年度は26億56百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億71百万円および減価償却費14億87百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億42百万円(前連結会計年度は23億59百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億80百万円(前連結会計年度は7億15百万円)となりました。これは主に、配当金の支払3億96百万円、長期借入金の返済2億55百万円および短期借入金の返済2億42百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	44,209,971	98.1
不動産賃貸事業	-	-
合計	44,209,971	98.1

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	45,115,748	97.9	1,327,319	97.5
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	45,115,748	97.9	1,327,319	97.5

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	45,150,216	98.3
不動産賃貸事業	323,645	95.4
合計	45,473,862	98.3

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 販売実績には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済の先行きは、震災復興関連需要が徐々に顕在化すること、世界経済については新興国・資源国の成長が持続していることから、横這い圏内から緩やかな回復を迎えるものとみられます。ただし、円高の長期化や欧州債務問題、原発問題に伴う生産への影響など不確実な要因を少なからず抱えた状態が続くものと考えられます。

このような状況において当社グループは、製販一体の拠点運営体制を通じて地域に密着して品質、サービス、コスト競争力における地域ナンバーワンを目指してまいります。昨年秋以降、原紙価格が上昇する環境変化が生じておりますが、製品価格の改定を鋭意進めるとともに、生産性、歩留まりなど一定の成果を挙げている生産面の改善を一層推進することにより、コスト負担増加の吸収を図ってまいります。

また、中長期的な経営課題については「ビジョン2020」において目指す革新テーマの各領域について次のように取り組みを展開してまいります。

既存事業においては、お客様のニーズを的確に把握しさらに掘り下げるとともに、品質向上とコスト削減を含めた営業力強化を継続します。

海外事業は、成長を続けるアジア市場で中国、ベトナムなど進出地域において確実に需要を取り込むため、営業力の強化と生産設備の増強を継続します。

新規事業開拓においては、顧客の生産拠点～店頭～最終消費地～廃棄・リサイクルの商流における新しい需要創出に取り組んでまいります。

組織・人材の分野では、人材の育成強化のための教育プログラムを導入し、活力ある職場づくりのための組織改編を具現化していきます。

また、マネジメント革新の領域では業務の標準化・効率化を追求します。業務運営システムの再構築を含めた施策を具現化することを通じて「ダイナパックスタンダード」という業務標準を作り上げ、経営の高度化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成24年3月28日）において判断したものであります。

(1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵担保責任について

当社グループは、過年度に売却した土地について、地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を負っており、その瑕疵担保責任の履行を求められた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の開発設計本部が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しています。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(包装材関連事業)

(1) 段ボール部門

省資源包装

段ボールの軽量化、コンパクト化など省資源包装およびこれに伴う緩衝材設計の重要性が益々高くなるなか、マイクロフルートを素材にした独創的な製品の開発に取り組んでおります。また、リサイクル性への配慮と包装材の廃棄にも考慮した形状考案に取り組んでおります。

機能性段ボールの開発

ノンステープルおよび組み立て容易な農産物段ボール箱の開発、特殊罫線による強化段ボールの開発、展示兼用輸送段ボールの開発および組み仕切りの開発に取り組みました。

また、科学技術振興機構の「研究成果最適展開支援事業」にて環境に優しい撥水・強化段ボールの開発の基礎技術を確立し、さらなる開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は1億36百万円であります。

(2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

商品の品質・価値向上、梱包作業の軽減、省資源包装などの構造設計ならびに店頭での訴求性向上を狙いグラフィックデザインと構造設計との組み合わせや新規形状の研究および新たな鮮度保持機能を有する軟包装袋の開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は37百万円であります。

(3) その他部門

販促および偽造防止に利用できる特殊コードを印刷したパッケージの開発、パルプモールドの機能および製法開発に引き続き取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は14百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は1億87百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債および収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りをういております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、東日本大震災等の影響により減少したことに加え、段ボール製品の薄物化・軽量化、さらには海外子会社の売上高については外貨建売上高は増加したものの、円高により日本円換算額が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ7億77百万円減少し454億73百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費は、生産性の改善活動または歩留り向上などにより、売上原価では前連結会計年度に比べ5億93百万円減少し378億7百万円となり、販売費及び一般管理費では業務改善活動の一環として各種プロジェクト費用を計上したことなどにより前連結会計年度に比べ52百万円増加し64億36百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少し12億29百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度より0.5ポイント悪化し2.7%となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1億61百万円の収益（純額）から、1億43百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億53百万円減少し13億73百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント悪化し3.0%となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3億2百万円の損失（純額）から4億1百万円の損失（純額）となりました。これは過年度の再雇用制度一時凍結時に計上した長期未払金について、当連結会計年度に一時凍結を解除したことに伴い取崩をしたことにより特別利益を計上したものの、過年度に売却した土地に関して瑕疵担保責任を履行したことによる損失の計上および東日本大震災の被害に伴い災害損失を計上したことなどにより、損失の計上が利益の計上を上回ったことなどによるものであります。

当期純損益

以上の結果、前連結会計年度においては当期純利益18億63百万円を計上していましたが、当連結会計年度においては10億70百万円の当期純利益の計上となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し6億27百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ4億69百万円収入が減少し、21億87百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益の計上金額が減少したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ11億16百万円支出が減少し、12億42百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産取得に係る支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ2億64百万円支出が増加し、9億80百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の返済額が増加したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期
流動比率（％）	87.4	87.6
固定比率（％）	127.6	124.4
自己資本比率（％）	51.5	53.3
時価ベースの自己資本比率（％）	22.1	19.5
債務償還年数（年）	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.4	38.9

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で15億87百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、当社のつくば事業所および当社の川越事業所における段ボール製板設備の一部更新などにより15億87百万円の設備投資をいたしました。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	本社	本社事務所	19,412	0	81,726 (1,866)	82,907	184,046	42 (-)
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	3,667,645	2,122,444	2,405,934 (60,698)	111,059	8,307,083	148 (13)
つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事業	段ボールおよび印刷紙器生産設備	652,299	1,100,976	405,285 (60,048) 〔5,336〕	61,466	2,220,028	127 (42)
蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連事業	軟包装材生産設備	44,343	137,659	93,500 (13,197)	12,101	287,603	50 (38)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	417,526	498,670	1,234,184 (34,621)	41,192	2,191,573	93 (27)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	182,907	401,996	97,625 (31,543)	49,779	732,308	57 (15)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連事業	段ボールおよび印刷紙器生産設備	394,485	314,530	75,715 (36,801) 〔1,337〕	62,157	846,889	89 (26)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	157,327	378,440	402,510 (21,364)	38,357	976,635	42 (18)
東京営業部 (東京都中央区) 他1拠点	包装材関連事業	設計用工具器具備品等	1,070	-	- (-)	27,416	28,486	33 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、〔)書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

賃貸用設備

平成23年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	522,486	-	172,200 (945)	-	694,686
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸事業	93,102	-	52,647 (704)	-	145,750
賃貸用倉庫 (千葉県柏市)	不動産賃貸事業	22,270	-	76,665 (17,523)	27	98,964
小売店舗用土地 (名古屋市緑区)	不動産賃貸事業	-	-	55,740 (6,232)	-	55,740
小売店舗用建物および土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸事業	302,482	-	56,725 (18,328)	-	359,207

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイ ナパック (株)	本社工場 (岐阜県 土岐市) 他1工場	包装材関 連事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	253,620	93,313	503,494 (20,875) [6,854]	28,079	878,508	80 (87)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記以外で、リース開始日が平成20年12月31日以前であるため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している主要なリース設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
ダイナパック (株)	つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事 業	包装材製造設 備他	7年~15年	19,074	138,991
	蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連事 業	軟包装材製造 設備他	5年	4,380	6,235
土岐ダイナ パック(株)	本社工場他 (岐阜県土岐市他)	包装材関連事 業	包装材製造設 備他	5年~10年	9,278	5,557

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰納包装 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	281,180	247,491	- [31,067]	5,639	534,311	170 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の [] 書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール製板設備一部更新	79,000	-	自己資金	平成24年 8月	平成24年 8月	生産能力 向上6%
ダイナパック(株) 静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連事業	段ボール製板設備一部更新	52,000	-	自己資金	平成24年 8月	平成24年 8月	
ダイナパック(株) 松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連事業	建物耐震補強工事	69,000	-	自己資金	平成24年 3月	平成24年 10月	
神原段ボール(株) (愛知県常滑市)	包装材関連事業	段ボール印刷設備更新	83,000	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 7月	生産能力 向上15%
DYNAPAC(HANOI) Co.,Ltd. (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール製板設備更新	250,000	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 7月	生産能力 向上50%

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に関限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に関限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	54	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	57	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	57,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成21年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加
合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	10	132	7	1	1,783	1,950	-
所有株式数 (単元)	-	10,595	47	18,657	1,207	1	20,358	50,865	747,959
所有株式数の 割合(%)	-	20.8	0.1	36.7	2.4	0.0	40.0	100.0	-

(注) 1 自己株式2,213,171株は「個人その他」に2,213単元及び「単元未満株式の状況」に171株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式17,131株は「その他の法人」に17単元及び「単元未満株式の状況」に131株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,092	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL PTE LTD (常任代理人 S M B C 日興証券 株式会社)	8 CROSS STREET #11-00 PWC BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)	1,161	2.2
計	-	22,360	43.3

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,213千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は231千株が、王子板紙株式会社は152千株が同持株会名義に含まれております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,652,000	48,652	-
単元未満株式	普通株式 747,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,652	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が131株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	2,213,000	-	2,213,000	4.2
計	-	2,213,000	-	2,213,000	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成20年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成21年3月26日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月1日)での決議状況 (取得期間平成23年3月2日～平成23年6月30日)	150,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	139,000	32,309
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,633	1,239
当期間における取得自己株式	872	183

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使によるもの) (注)2	67,000	67	-	-
その他((注)1、2)	2,745	601	-	-
保有自己株式数(注)3	2,213,171	-	2,214,043	-

(注)1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月14日取締役会	395,797	8

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年2月10日取締役会	395,198	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	435	410	346	286	245
最低(円)	341	312	275	210	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	219	224	215	217	222
最低(円)	217	201	202	200	204	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	小嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年3月	カゴメ㈱入社 カゴメ㈱取締役就任 カゴメ㈱取締役執行役員 カゴメ㈱取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員就任 当社取締役副社長（代表取締 役）就任 当社取締役社長（代表取締役） 就任（現任）	平成24年3 月から1年 間	23
取締役副社長 代表取締役	-	齊藤光次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月	日本ハイパック㈱入社 同社取締役監査室室長就任 同社常務取締役に就任 同社副社長（代表取締役）就任 同社専務取締役就任 同社副社長（代表取締役）就任 同社取締役社長（代表取締役） 就任 当社取締役副社長（代表取締 役）就任（現任）	平成24年3 月から1年 間	708
取締役	専務執行役 員経営企画 本部長	森永敏昭	昭和26年6月11日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年3月	㈱東海銀行入行 当社常勤監査役就任 当社取締役総合企画室長就任 当社執行役員総合企画室長代理 当社執行役員総合企画室長 当社常務執行役員総合企画室長 当社取締役専務執行役員企画管 理部門統括就任 当社取締役専務執行役員企画管 理本部長就任 当社取締役専務執行役員経営企 画本部長就任（現任）	平成24年3 月から1年 間	30
取締役	専務執行役 員生産本部長	尾崎正義	昭和23年9月22日生	昭和46年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年3月	日本ハイパック㈱入社 当社執行役員 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員生産技術部 長就任 当社取締役常務執行役員生産本 部長就任 当社取締役専務執行役員生産本 部長就任（現任）	平成24年3 月から1年 間	17
取締役	執行役員営 業本部長	佐藤広之	昭和31年7月30日生	昭和55年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長 就任（現任）	平成24年3 月から1年 間	6
取締役	執行役員海 外事業本部長	仲野谷公美	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年7月 平成23年3月	当社入社 蘇州太陽包装有限公司総経理 ㈱ユニオンパック取締役就任 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員経営企画室長 蘇州太陽包装有限公司董事長 （現任） 当社取締役執行役員海外事業本 部長就任（現任）	平成24年3 月から1年 間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営企画本 部副本部長	伊藤紀彦	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 カゴメ㈱入社 平成18年4月 同社情報システム部部長 平成22年3月 当社入社 平成22年3月 当社執行役員企画管理本部長付 平成23年3月 当社取締役執行役員経営企画室 長就任 平成24年3月 当社取締役執行役員経営企画本 部副本部長就任(現任)	平成24年3 月から1年 間	1
取締役	-	西秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年3月 カゴメ㈱入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社取締役執行役員就任 平成17年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成21年4月 同社取締役社長(代表取締役) 就任(現任) 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	平成24年3 月から1年 間	-
常勤監査役	-	加藤晴規	昭和25年9月29日生	昭和47年3月 日本ハイパック㈱入社 平成10年7月 同社システム開発部長 平成17年1月 当社情報システム部部長代理 平成17年8月 当社総合企画室室長代理 平成20年3月 当社執行役員総務部長 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年3 月から4年 間	18
常勤監査役	-	手塚朋之	昭和28年4月24日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年4月 当社関東営業第二部長 平成16年3月 当社常勤監査役 平成18年3月 当社執行役員営業企画部長 平成23年3月 当社執行役員内部統制監査室室 長代理 平成24年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成24年3 月から4年 間	14
監査役	-	蟹江睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 カゴメ㈱入社 平成13年4月 同社ロジスティクス部長 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	平成24年3 月から4年 間	68
監査役	-	加納敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 大竹・加納会計事務所開業登録 平成元年4月 創和監査法人代表社員就任 平成4年4月 加納会計事務所開業登録(現 任) 平成6年12月 日本ハイパック㈱監査役に就任 平成17年1月 当社監査役就任(現任)	平成21年3 月から4年 間	1
計						906

- (注) 1 取締役西秀訓氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 なお、平成24年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成24年3月28日)現在確認できないため、平
 成24年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

イ) 会社の機関の内容

< 取締役及び取締役会 >

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成24年3月28日）現在において、社外取締役1名を含む8名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

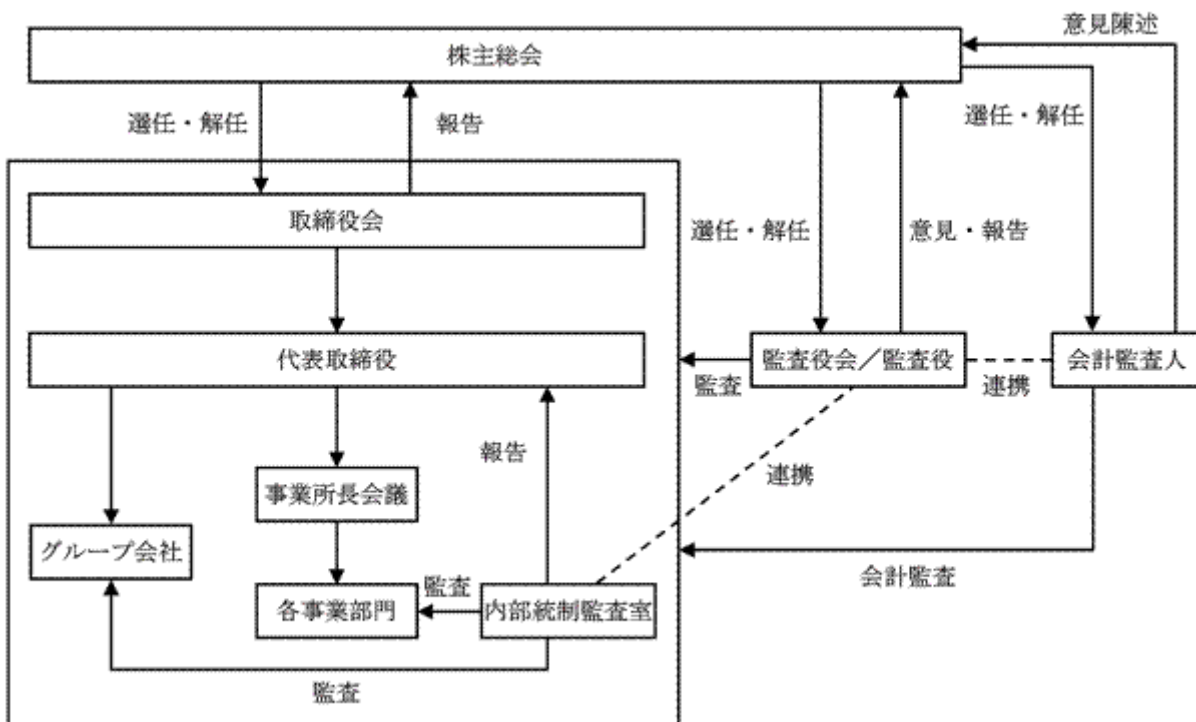
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

< 監査役および監査役会 >

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日（平成24年3月28日）現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタント指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として、関係部門と連携し、経営企画室がこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制監査室の5名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、適切な改善指導を行うとともに、経営者に対して適宜報告をしております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

なお、内部統制監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役の西秀訓氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の蟹江睦久氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

なお、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役の西秀訓氏および社外監査役の蟹江睦久氏からは社外での経験および見識に基づいた積極的な意見または提言をいただいております。社外監査役の加納敏孝氏からは主に公認会計士としての専門的な見地から積極的な意見または提言をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,404	172,554	-	-	14,850	8
監査役 (社外監査役を除く。)	32,820	32,820	-	-	-	2
社外役員	3,804	3,804	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年9月30日開催の臨時株主総会において取締役に対する報酬限度額を年額240百万円と、監査役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議し、同総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、役職、当社の業績およびその業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬は、内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	11,947,496千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,953,169	8,894,035	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	196,298	651,711	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	352,275	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	1,787	257,149	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	234,134	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	211,308	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	182,325	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	168,360	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	143,553	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	103,487	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディングス(株)	243,929	89,765	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	82,995	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	60,200	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,920	48,794	取引関係の維持・安定化
ハウス食品(株)	32,747	42,636	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	138,002	32,844	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	164,345	27,445	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	28,434	26,273	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	23,025	取引関係の維持・安定化
ソニー(株)	7,600	22,245	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	8,434	19,727	取引関係の維持・安定化
マスプロ電気(株)	18,692	13,570	取引関係の維持・安定化
アルプス電気(株)	13,000	12,246	取引関係の維持・安定化
(株)住生活グループ	6,232	11,136	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	14,725	10,897	取引関係の維持・安定化
日本山村硝子(株)	48,216	10,752	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	27,856	10,390	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	9,837	取引関係の維持・安定化
コクヨ(株)	13,006	9,130	取引関係の維持・安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	27,000	9,099	取引関係の維持・安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,957,926	9,121,585	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	198,840	495,312	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	403,942	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	1,787	267,335	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	241,649	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	205,939	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	161,023	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	160,125	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	106,929	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	94,235	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	84,700	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディングス(株)	243,929	70,983	取引関係の維持・安定化
ハウス食品(株)	32,747	47,417	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	47,250	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	146,712	34,770	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	33,448	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	25,500	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	164,345	23,336	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	8,990	21,801	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	30,073	21,773	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	16,356	13,428	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	30,985	11,712	取引関係の維持・安定化
ソニー(株)	7,600	10,503	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス(株)	20,209	10,003	取引関係の維持・安定化
日本山村硝子(株)	48,216	9,305	取引関係の維持・安定化
(株)住生活グループ	6,232	9,192	取引関係の維持・安定化
コクヨ(株)	13,829	7,523	取引関係の維持・安定化
アルプス電気(株)	13,000	6,877	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	6,847	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,000	6,102	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 松井夏樹、鈴木晴久
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 11名、その他 13名

その他

イ) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

ホ) 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	48,000	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	48,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社のうち5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額13,492千円であります。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社のうち5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額15,119千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務契約によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）並びに第49期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び第50期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,876	627,426
受取手形及び売掛金	¹ 15,056,139	¹ 14,275,714
商品及び製品	612,621	651,438
仕掛品	173,255	196,750
原材料及び貯蔵品	875,902	1,107,662
繰延税金資産	574,798	565,565
その他	170,677	212,625
貸倒引当金	41,231	26,638
流動資産合計	18,092,041	17,610,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,244,112	16,328,355
減価償却累計額	8,317,587	8,745,428
建物及び構築物（純額）	7,926,525	7,582,926
機械装置及び運搬具	23,201,855	23,838,889
減価償却累計額	17,686,070	18,154,062
機械装置及び運搬具（純額）	5,515,785	5,684,826
土地	7,586,101	7,570,669
その他	1,728,917	1,996,374
減価償却累計額	1,283,776	1,382,857
その他（純額）	445,141	613,516
有形固定資産合計	21,473,553	21,451,939
無形固定資産		
のれん	53,838	26,919
その他	267,294	310,932
無形固定資産合計	321,133	337,851
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,149,666	² 12,113,171
繰延税金資産	45,378	58,670
その他	971,315	943,321
貸倒引当金	291,602	263,281
投資その他の資産合計	12,874,758	12,851,880
固定資産合計	34,669,445	34,641,671
資産合計	52,761,486	52,252,216

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 11,861,257	1, 2 11,619,093
短期借入金	5,340,491	5,050,143
1年内返済予定の長期借入金	255,763	250,183
未払法人税等	142,418	84,553
賞与引当金	428,180	359,036
その他	2,678,473	2,736,432
流動負債合計	20,706,584	20,099,443
固定負債		
長期借入金	562,785	312,500
繰延税金負債	2,094,737	1,747,887
退職給付引当金	1,824,552	1,869,512
その他	347,023	340,783
固定負債合計	4,829,098	4,270,683
負債合計	25,535,683	24,370,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,081,943	6,741,570
自己株式	986,804	988,960
株主資本合計	26,081,818	26,739,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,944	1,467,922
為替換算調整勘定	327,429	364,534
その他の包括利益累計額合計	1,088,514	1,103,388
新株予約権	55,470	39,411
少数株主持分	-	-
純資産合計	27,225,803	27,882,089
負債純資産合計	52,761,486	52,252,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	46,251,190	45,473,862
売上原価	¹ 38,401,197	¹ 37,807,935
売上総利益	7,849,993	7,665,926
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,384,231	^{2, 3} 6,436,306
営業利益	1,465,761	1,229,619
営業外収益		
受取利息	10,119	6,786
受取配当金	154,537	159,378
受取保険金	-	29,811
雑収入	132,496	77,065
営業外収益合計	297,153	273,041
営業外費用		
支払利息	62,617	56,324
持分法による投資損失	234	-
為替差損	11,448	14,336
雑損失	61,506	58,808
営業外費用合計	135,807	129,470
経常利益	1,627,108	1,373,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,030
固定資産売却益	⁴ 23,618	⁴ 49,255
投資有価証券売却益	42,210	11,277
長期未払金取崩益	-	¹¹ 77,711
その他	6,894	-
特別利益合計	72,722	143,274
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 46,374	⁶ 27,416
固定資産売却損	⁵ 14,177	⁵ 1,010
減損損失	⁹ 46,472	6,631
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	52,108	110
災害による損失	-	135,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,564
貸倒引当金繰入額	17,760	-
事業再編損	⁸ 175,199	-
瑕疵担保責任履行損失	-	¹⁰ 288,000
その他	⁷ 23,358	43,945
特別損失合計	375,477	544,625
税金等調整前当期純利益	1,324,352	971,840
法人税、住民税及び事業税	170,339	123,231

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税等調整額	711,154	221,481
法人税等合計	540,815	98,249
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,070,089
少数株主利益	1,862	-
当期純利益	1,863,305	1,070,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,070,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	51,978
為替換算調整勘定	-	37,104
その他の包括利益合計	-	² 14,873
包括利益	-	¹ 1,084,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,084,963
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
前期末残高	4,633,151	6,081,943
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,863,305	1,070,089
自己株式の処分	19,228	14,664
当期変動額合計	1,448,791	659,627
当期末残高	6,081,943	6,741,570
自己株式		
前期末残高	1,022,960	986,804
当期変動額		
自己株式の取得	6,528	33,548
自己株式の処分	42,685	31,391
当期変動額合計	36,156	2,156
当期末残高	986,804	988,960
株主資本合計		
前期末残高	24,596,870	26,081,818
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,863,305	1,070,089
自己株式の取得	6,528	33,548
自己株式の処分	23,456	16,727
当期変動額合計	1,484,947	657,471
当期末残高	26,081,818	26,739,290

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,108,638	1,415,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692,694	51,978
当期変動額合計	692,694	51,978
当期末残高	1,415,944	1,467,922
為替換算調整勘定		
前期末残高	175,244	327,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,184	37,104
当期変動額合計	152,184	37,104
当期末残高	327,429	364,534
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,933,394	1,088,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,879	14,873
当期変動額合計	844,879	14,873
当期末残高	1,088,514	1,103,388
新株予約権		
前期末残高	76,992	55,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,522	16,059
当期変動額合計	21,522	16,059
当期末残高	55,470	39,411
少数株主持分		
前期末残高	4,054	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,054	-
当期変動額合計	4,054	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,611,311	27,225,803
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,863,305	1,070,089
自己株式の取得	6,528	33,548
自己株式の処分	23,456	16,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870,455	1,185
当期変動額合計	614,492	656,285
当期末残高	27,225,803	27,882,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324,352	971,840
減価償却費	1,283,386	1,487,392
減損損失	46,472	6,631
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,146	69,041
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81,705	44,960
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42,199	42,603
受取利息及び受取配当金	164,656	166,165
支払利息	62,617	56,324
持分法による投資損益（ は益）	234	-
固定資産売却損益（ は益）	9,440	48,244
固定資産除却損	46,374	27,416
長期未払金取崩益	-	77,711
投資有価証券売却損益（ は益）	42,182	11,277
投資有価証券評価損益（ は益）	52,108	110
瑕疵担保責任履行損失	-	288,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,564
売上債権の増減額（ は増加）	255,503	726,969
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,999	314,808
仕入債務の増減額（ は減少）	391,505	206,556
その他	474,399	167,441
小計	2,585,710	2,547,360
利息及び配当金の受取額	164,656	166,165
利息の支払額	62,715	56,282
瑕疵担保責任履行による支払額	-	288,000
法人税等の支払額	31,203	181,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,448	2,187,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,450	-
定期預金の払戻による収入	55,350	-
有形固定資産の取得による支出	2,563,719	1,263,236
有形固定資産の売却による収入	166,200	82,830
投資有価証券の取得による支出	38,660	33,125
投資有価証券の売却による収入	65,396	20,000
貸付けによる支出	3,050	4,630
貸付金の回収による収入	21,611	18,091
その他	43,778	62,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,359,098	1,242,180

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	39,152	242,206
長期借入金の返済による支出	314,359	255,573
配当金の支払額	395,762	396,887
自己株式の取得による支出	6,587	33,792
その他	38,274	52,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,831	980,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,978	7,101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	467,460	42,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,337	669,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 669,876	1 627,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、亦普（上海）包装技術有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深?）有限公司、DYNAPAC(M)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社東装は平成22年 1月 1日付で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は平成22年 7月 1日付で、山形ハイパック株式会社は平成22年10月 1日付でそれぞれ当社に吸収合併されたことにより消滅しております。</p> <p>また、前連結会計年度において当社の連結子会社でありました株式会社エコリープは平成22年 9月16日付で清算終了しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度において、以下の当社の連結子会社について社名を変更しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">旧社名</th> <th style="text-align: center;">新社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ユニオンパック</td> <td>土岐ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>宮城ハイパック(株)</td> <td>宮城ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>富士ハイパック(株)</td> <td>宇都宮ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>沼津ハイパック(株)</td> <td>沼津ダイナパック(株)</td> </tr> <tr> <td>蘇州太陽包装有限公司</td> <td>泰納包装（蘇州）有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-PACK(HK)LTD.</td> <td>DYNAPAC(HK)LTD.</td> </tr> <tr> <td>愛柏包装制品貿易（深?）有限公司</td> <td>泰納包装制品貿易（深?）有限公司</td> </tr> <tr> <td>NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.</td> <td>DYNAPAC(M)SDN.BHD.</td> </tr> </tbody> </table>	旧社名	新社名	㈱ユニオンパック	土岐ダイナパック(株)	宮城ハイパック(株)	宮城ダイナパック(株)	富士ハイパック(株)	宇都宮ダイナパック(株)	沼津ハイパック(株)	沼津ダイナパック(株)	蘇州太陽包装有限公司	泰納包装（蘇州）有限公司	HI-PACK(HK)LTD.	DYNAPAC(HK)LTD.	愛柏包装制品貿易（深?）有限公司	泰納包装制品貿易（深?）有限公司	NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	DYNAPAC(M)SDN.BHD.	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深?）有限公司、DYNAPAC(M)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました亦普(上海)包装技術有限公司は平成23年 9月23日付で清算終了しております。</p>
旧社名	新社名																		
㈱ユニオンパック	土岐ダイナパック(株)																		
宮城ハイパック(株)	宮城ダイナパック(株)																		
富士ハイパック(株)	宇都宮ダイナパック(株)																		
沼津ハイパック(株)	沼津ダイナパック(株)																		
蘇州太陽包装有限公司	泰納包装（蘇州）有限公司																		
HI-PACK(HK)LTD.	DYNAPAC(HK)LTD.																		
愛柏包装制品貿易（深?）有限公司	泰納包装制品貿易（深?）有限公司																		
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	DYNAPAC(M)SDN.BHD.																		
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数</p> <p>関連会社 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>株式会社大成</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数</p> <p>関連会社 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>株式会社大成</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品.....主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料...主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品.....同左</p> <p>仕掛品...同左</p> <p>原材料...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。</p> <p>この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴う影響額は、減価償却費が736,897千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ728,034千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 リース資産 定額法</p> <p>なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ883千円減少し、税金等調整前当期純利益は42,448千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度32,968千円)は重要性が乏しくなったため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度24,760千円)は営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は2,416千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	314,303千円	支払手形及び買掛金	10,792千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">288,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,058千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	288,481千円	支払手形及び買掛金	6,058千円
受取手形及び売掛金	314,303千円								
支払手形及び買掛金	10,792千円								
受取手形及び売掛金	288,481千円								
支払手形及び買掛金	6,058千円								
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 112,500千円 上記投資有価証券(株式)については、買掛金120,779千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 129,000千円 上記投資有価証券(株式)については、買掛金133,288千円の担保に供しております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 23,645千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 105,218千円
2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,621,180千円 貸倒引当金繰入額 27,394千円 販売手数料及び促進費 51,818千円 報酬及び給料手当 1,800,612千円 賞与引当金繰入 113,352千円 退職給付費用 154,349千円 福利厚生費 238,107千円 賃借料 160,993千円 減価償却費 45,853千円 のれん償却額 26,919千円 試験研究費 188,391千円	2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,532,777千円 貸倒引当金繰入額 4,688千円 販売手数料及び促進費 18,868千円 報酬及び給料手当 1,851,943千円 賞与引当金繰入 109,783千円 退職給付費用 147,998千円 福利厚生費 273,074千円 賃借料 106,863千円 減価償却費 63,542千円 のれん償却額 26,919千円 試験研究費 187,559千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は188,391千円であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は187,559千円であります。
4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,961千円 土地 11,656千円 計 23,618千円	4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30,471千円 土地 18,783千円 計 49,255千円
5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,243千円 土地 2,918千円 その他の有形固定資産 15千円 計 14,177千円	5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 698千円 その他の有形固定資産 312千円 計 1,010千円
6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,100千円 機械装置及び運搬具 21,137千円 その他の有形固定資産 4,762千円 撤去費用 10,374千円 計 46,374千円	6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 568千円 機械装置及び運搬具 15,665千円 その他の有形固定資産 7,134千円 撤去費用 4,048千円 計 27,416千円
7 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 過年度損益修正損 8,681千円	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>8 拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金移行補填金</td> <td style="text-align: right;">91,122千円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">31,257千円</td> </tr> <tr> <td>工場閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">17,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,199千円</td> </tr> </table>	厚生年金基金移行補填金	91,122千円	再就職支援費用	35,454千円	特別退職金	31,257千円	工場閉鎖費用	17,050千円	固定資産撤去費用	315千円	計	175,199千円	
厚生年金基金移行補填金	91,122千円												
再就職支援費用	35,454千円												
特別退職金	31,257千円												
工場閉鎖費用	17,050千円												
固定資産撤去費用	315千円												
計	175,199千円												
<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 (1箇所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産 46,472千円 (内訳は土地 46,472千円) 	用途	場所	種類	減損損失(千円)	遊休資産	神奈川県 (1箇所)	土地	46,472					
用途	場所	種類	減損損失(千円)										
遊休資産	神奈川県 (1箇所)	土地	46,472										
	<p>10 瑕疵担保責任履行損失 当社が過年度に売却した土地の地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。</p>												
	<p>11 長期未払金取崩益 当社が過年度に実施した定年後再雇用制度一時停止の際に、対象となる社員に対して将来支給する割増退職金および再就職支援に係る費用を長期未払金に計上していましたが、定年後再雇用制度一時停止の解除により取崩したものであります。</p>												

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	1,018,425千円
少数株主に係る包括利益	千円
合計	1,018,425千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	692,694千円
為替換算調整勘定	152,184千円
合計	844,879千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	-	-	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,202,294	27,972	91,983	2,138,283

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,972株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,983株
ストック・オプションの権利行使による減少	88,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 55,470千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年3月14日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,612,959	-	-	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,138,283	144,633	69,745	2,213,171

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	139,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,633株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,745株
ストック・オプションの権利行使による減少	67,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 39,411千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月14日 取締役会	普通株式	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年 3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年 3月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 669,876千円	現金及び預金勘定 627,426千円
現金及び現金同等物 669,876千円	現金及び現金同等物 627,426千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">359,465</td> <td style="text-align: right;">152,413</td> <td style="text-align: right;">511,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,916</td> <td style="text-align: right;">126,965</td> <td style="text-align: right;">312,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">173,548</td> <td style="text-align: right;">25,448</td> <td style="text-align: right;">198,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,996千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,850千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	359,465	152,413	511,879	減価償却累計額相当額	185,916	126,965	312,882	期末残高相当額	173,548	25,448	198,996	1年以内	42,088千円	1年超	156,908千円	合計	198,996千円	支払リース料	55,850千円	減価償却費相当額	55,850千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">309,326</td> <td style="text-align: right;">98,269</td> <td style="text-align: right;">407,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,502</td> <td style="text-align: right;">82,987</td> <td style="text-align: right;">250,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">141,823</td> <td style="text-align: right;">15,282</td> <td style="text-align: right;">157,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,106千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,008千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	309,326	98,269	407,596	減価償却累計額相当額	167,502	82,987	250,489	期末残高相当額	141,823	15,282	157,106	1年以内	33,552千円	1年超	123,553千円	合計	157,106千円	支払リース料	41,008千円	減価償却費相当額	41,008千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	359,465	152,413	511,879																																																		
減価償却累計額相当額	185,916	126,965	312,882																																																		
期末残高相当額	173,548	25,448	198,996																																																		
1年以内	42,088千円																																																				
1年超	156,908千円																																																				
合計	198,996千円																																																				
支払リース料	55,850千円																																																				
減価償却費相当額	55,850千円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	309,326	98,269	407,596																																																		
減価償却累計額相当額	167,502	82,987	250,489																																																		
期末残高相当額	141,823	15,282	157,106																																																		
1年以内	33,552千円																																																				
1年超	123,553千円																																																				
合計	157,106千円																																																				
支払リース料	41,008千円																																																				
減価償却費相当額	41,008千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">532,438</td> <td style="text-align: right;">532,438</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">857,558</td> <td style="text-align: right;">857,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">532,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">57,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,389,997	1,389,997	減価償却累計額	532,438	532,438	期末残高	857,558	857,558	1年以内	53,281千円	1年超	479,608千円	合計	532,890千円	受取リース料	57,120千円	減価償却費	32,588千円	受取利息相当額	52,607千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">565,027</td> <td style="text-align: right;">565,027</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">824,969</td> <td style="text-align: right;">824,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">53,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について) 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,389,997	1,389,997	減価償却累計額	565,027	565,027	期末残高	824,969	824,969	1年以内	49,700千円	1年超	429,908千円	合計	479,608千円	受取リース料	53,281千円	減価償却費	32,588千円	受取利息相当額	56,447千円
	建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	1,389,997	1,389,997																																															
減価償却累計額	532,438	532,438																																															
期末残高	857,558	857,558																																															
1年以内	53,281千円																																																
1年超	479,608千円																																																
合計	532,890千円																																																
受取リース料	57,120千円																																																
減価償却費	32,588千円																																																
受取利息相当額	52,607千円																																																
	建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	1,389,997	1,389,997																																															
減価償却累計額	565,027	565,027																																															
期末残高	824,969	824,969																																															
1年以内	49,700千円																																																
1年超	429,908千円																																																
合計	479,608千円																																																
受取リース料	53,281千円																																																
減価償却費	32,588千円																																																
受取利息相当額	56,447千円																																																
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">153,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,156,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,310,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	153,507千円	1年超	1,156,937千円	合計	1,310,444千円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">92,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,003,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,096,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,656千円	1年超	1,003,429千円	合計	1,096,086千円																																				
1年以内	153,507千円																																																
1年超	1,156,937千円																																																
合計	1,310,444千円																																																
1年以内	92,656千円																																																
1年超	1,003,429千円																																																
合計	1,096,086千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認しているとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資に伴う資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。このうち、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ有効性の評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	669,876	669,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,056,139	15,056,139	-
(3) 投資有価証券	11,966,333	11,966,333	-
資産計	27,692,349	27,692,349	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,861,257	11,861,257	-
(2) 短期借入金	5,340,491	5,340,491	-
(3) 未払法人税等	142,418	142,418	-
(4) 長期借入金(1)	818,548	823,091	4,543
負債計	18,162,716	18,167,259	4,543
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には一年以内返済予定分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	183,333

(注) これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金融債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	669,876
受取手形及び売掛金	15,056,139

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認しているとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資に伴う資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。このうち、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ有効性の評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	627,426	627,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,275,714	14,275,714	-
(3) 投資有価証券	11,931,757	11,931,757	-
資産計	26,834,898	26,834,898	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,619,093	11,619,093	-
(2) 短期借入金	5,050,143	5,050,143	-
(3) 未払法人税等	84,553	84,553	-
(4) 長期借入金()	562,683	565,273	2,590
負債計	17,316,474	17,319,064	2,590
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	181,413

(注) これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金融債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	627,426
受取手形及び売掛金	14,275,714

(注) 4 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,218,926	10,959,966	2,741,040
小計	8,218,926	10,959,966	2,741,040
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,240,127	1,006,366	233,761
小計	1,240,127	1,006,366	233,761
合計	9,459,053	11,966,333	2,507,279

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 183,333千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	65,396	42,210	27
合計	65,396	42,210	27

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、52,108千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年12月31日）

区分	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,180,986	10,930,223	2,749,236
小計	8,180,986	10,930,223	2,749,236
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,302,358	1,001,534	300,823
小計	1,302,358	1,001,534	300,823
合計	9,483,345	11,931,757	2,448,412

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額181,413千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20,000	11,277	-
合計	20,000	11,277	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、110千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	406,250	281,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	281,250	156,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	17,070,603千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,051,989千円
差引額	2,981,385千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

中日本段ボール 厚生年金基金
10.7%
(掛金拠出割合)

(3) 補足説明

中部印刷工業厚生年金基金

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金26,600千円を費用処理しております。

なお、平成22年7月1日付で当社が当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併したことに伴い、厚生年金基金制度への加入について見直しを行った結果、中部印刷工業厚生年金基金の加入者については同日付で脱退し、中日本段ボール厚生年金基金に移転しております。その移転に伴い、当基金から中日本段ボール厚生年金へ年金資産2,104,923千円が平成22年10月20日付で移換されております。

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,606,919千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金47,019千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、平成22年12月31日現在における掛金拠出割合は22.9%であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	2,173,397千円
年金資産	201,538千円
未積立退職給付債務	1,971,858千円
未認識数理計算上の差異	17,766千円
未認識過去勤務債務	165,073千円
退職給付引当金	1,824,552千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

勤務費用	142,970千円
利息費用	38,141千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,571千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	92,835千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	192,182千円
退職給付費用	455,903千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	- %
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	18,040,056千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,432,874千円
差引額	4,392,817千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

中日本段ボール 厚生年金基金
22.2%
（掛金拠出割合）

(3) 補足説明

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,239,459千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金73,845千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日）

退職給付債務	2,207,237千円
年金資産	200,859千円
未積立退職給付債務	2,006,378千円
未認識数理計算上の差異	137,834千円
未認識過去勤務債務	969千円
退職給付引当金	1,869,512千円

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

勤務費用	117,671千円
利息費用	40,033千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,348千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	90,020千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	174,237千円
退職給付費用	430,514千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	- %
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 959千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年4月11日	平成19年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成19年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名および執行役員20名	当社の取締役9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年4月15日	平成21年4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役に退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成21年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役に退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
期首(株)	64,000	103,000	115,000	14,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	21,000	28,000	35,000	4,000
未確定残(株)	43,000	75,000	80,000	10,000
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	21,000	28,000	35,000	4,000
権利行使(株)	21,000	28,000	35,000	4,000
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	252	252	252	252
付与日における公正な評価単価(円)	- (注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

- 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法
 当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。
- 4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
 権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年4月11日	平成19年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成19年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名および執行役員20名	当社の取締役9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年4月15日	平成21年4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成21年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
期首(株)	43,000	75,000	80,000	10,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	19,000	21,000	23,000	4,000
未確定残(株)	24,000	54,000	57,000	6,000
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	19,000	21,000	23,000	4,000
権利行使(株)	19,000	21,000	23,000	4,000
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	229	229	229	229
付与日における公正な評価単価(円)	- (注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

- 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法
 当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。
- 4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
 権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173,805千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">862,597千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">624,143千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,886,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,298,402千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,510,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">787,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,256,080千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,005,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,262,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,474,560千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">574,798千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,378千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,094,737千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">77.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による増額修正</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,905千円	貸倒引当金	76,819千円	賞与引当金	173,805千円	退職給付引当金	862,597千円	減損損失	437,898千円	投資有価証券評価損	624,143千円	繰越欠損金	1,886,220千円	その他	216,012千円	繰延税金資産小計	4,298,402千円	評価性引当額	3,510,929千円	繰延税金資産合計	787,473千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,256,080千円	その他有価証券評価差額金	1,005,953千円	繰延税金負債合計	2,262,034千円	繰延税金負債の純額	1,474,560千円	流動資産 - 繰延税金資産	574,798千円	固定資産 - 繰延税金資産	45,378千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,094,737千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額の減少額	77.3%	法定実効税率変更による増額修正	9.9%	のれん償却額	0.9%	海外子会社の税率差	1.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57,494千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">782,009千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">331,328千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">544,080千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,419,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,450,796千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,694,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">756,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,000,531千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">876,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,880,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,123,793千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">565,565千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,670千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,747,887千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">88.8%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による減額修正</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	57,494千円	賞与引当金	145,066千円	退職給付引当金	782,009千円	減損損失	331,328千円	投資有価証券評価損	544,080千円	繰越欠損金	1,419,885千円	その他	170,930千円	繰延税金資産小計	3,450,796千円	評価性引当額	2,694,383千円	繰延税金資産合計	756,413千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,000,531千円	その他有価証券評価差額金	876,308千円	その他	3,367千円	繰延税金負債合計	1,880,207千円	繰延税金負債の純額	1,123,793千円	流動資産 - 繰延税金資産	565,565千円	固定資産 - 繰延税金資産	58,670千円	流動負債 - その他	142千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,747,887千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額の減少額	88.8%	法定実効税率変更による減額修正	32.5%	のれん償却額	0.3%	海外子会社の税率差	1.3%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%
繰延税金資産																																																																																																																															
未払事業税	20,905千円																																																																																																																														
貸倒引当金	76,819千円																																																																																																																														
賞与引当金	173,805千円																																																																																																																														
退職給付引当金	862,597千円																																																																																																																														
減損損失	437,898千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	624,143千円																																																																																																																														
繰越欠損金	1,886,220千円																																																																																																																														
その他	216,012千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,298,402千円																																																																																																																														
評価性引当額	3,510,929千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	787,473千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,256,080千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,005,953千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,262,034千円																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,474,560千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	574,798千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	45,378千円																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,094,737千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																														
住民税均等割等	2.3%																																																																																																																														
評価性引当額の減少額	77.3%																																																																																																																														
法定実効税率変更による増額修正	9.9%																																																																																																																														
のれん償却額	0.9%																																																																																																																														
海外子会社の税率差	1.0%																																																																																																																														
その他	1.8%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	57,494千円																																																																																																																														
賞与引当金	145,066千円																																																																																																																														
退職給付引当金	782,009千円																																																																																																																														
減損損失	331,328千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	544,080千円																																																																																																																														
繰越欠損金	1,419,885千円																																																																																																																														
その他	170,930千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,450,796千円																																																																																																																														
評価性引当額	2,694,383千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	756,413千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,000,531千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	876,308千円																																																																																																																														
その他	3,367千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,880,207千円																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,123,793千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	565,565千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	58,670千円																																																																																																																														
流動負債 - その他	142千円																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,747,887千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%																																																																																																																														
住民税均等割等	3.5%																																																																																																																														
評価性引当額の減少額	88.8%																																																																																																																														
法定実効税率変更による減額修正	32.5%																																																																																																																														
のれん償却額	0.3%																																																																																																																														
海外子会社の税率差	1.3%																																																																																																																														
その他	3.4%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.1%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,159千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,771千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,388千円減少しております。</p>	<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により繰延税金資産が39,294千円、繰延税金負債が269,889千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が131,570千円、法人税等調整額が99,025千円それぞれ増加しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用商業施設および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度末の時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,932,093	44,694	1,976,787	4,614,528

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は遊休不動産への振替130,176千円であり、主な減少額は減損損失46,472千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年12月期における損益は次のとおりであります。

連結損益計算書計上額(千円)			
賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
339,312	79,896	259,416	46,472

- (注) 1 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。
- 2 その他損益は減損損失であり「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用商業施設および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度末の時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,976,787	26,923	1,949,864	4,463,328

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は遊休不動産への振替25,056千円であり、主な減少額は減価償却費39,061千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年12月期における損益は次のとおりであります。

連結損益計算書計上額(千円)			
賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
323,645	80,870	242,775	12,151

- (注) 1 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。
- 2 その他損益は固定資産売却益18,783千円および減損損失6,631千円であり「特別利益」および「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,911,878	339,312	46,251,190	-	46,251,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	185,633	185,633	(185,633)	-
計	45,911,878	524,945	46,436,823	(185,633)	46,251,190
営業費用	43,775,062	109,205	43,884,267	901,161	44,785,429
営業利益	2,136,816	415,739	2,552,555	(1,086,794)	1,465,761
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	37,904,979	3,444,872	41,349,852	11,411,634	52,761,486
減価償却費	1,238,167	39,010	1,277,177	6,209	1,283,386
減損損失	-	46,472	46,472	-	46,472
資本的支出	832,154	-	832,154	615,652	1,447,806

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は935,925千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,252,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴う影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が725,715千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が551千円、「全社」の営業利益が1,767千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への 売上高	45,911,878	339,312	46,251,190		46,251,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,286,244	185,633	13,471,877	13,471,877	
計	59,198,122	524,945	59,723,068	13,471,877	46,251,190
セグメント利益	1,471,709	415,739	1,887,448	421,687	1,465,761
セグメント資産	43,974,317	1,918,803	45,893,120	6,868,366	52,761,486
その他の項目					
減価償却費	1,261,780	39,010	1,300,790	17,403	1,283,386
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,412,902		1,412,902	34,904	1,447,806

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 421,687千円には、主に事業セグメント間取引消去23,092千円、報告セグメント間取引消去5,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 443,413千円、のれん償却額 26,919千円および未実現利益消去28,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額6,868,366千円には、当社の金融資産等12,230,671千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 5,362,304千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高	45,150,216	323,645	45,473,862		45,473,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,042,380	43,392	3,085,772	3,085,772	
計	48,192,596	367,037	48,559,634	3,085,772	45,473,862
セグメント利益	1,326,171	279,344	1,605,515	375,896	1,229,619
セグメント資産	42,965,189	1,881,719	44,846,909	7,405,307	52,252,216
その他の項目					
減価償却費	1,449,020	39,061	1,488,081	689	1,487,392
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,445,962		1,445,962	141,242	1,587,205

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 375,896千円には、主に事業セグメント間取引消去16,556千円、報告セグメント間取引消去 136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 388,349千円、のれん償却額 26,919千円および未実現利益消去26,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額7,405,307千円には、当社の金融資産等12,719,840千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 5,314,532千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	32,642,950	6,058,196	2,962,722	3,809,992	45,473,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	6,631	6,631

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	26,919	-	-	26,919
当期末残高	26,919	-	-	26,919

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カゴメ㈱	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.9 (被所有) 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 (注) 2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,400,020	売掛金	763,265

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 カゴメ㈱の取締役 1名および監査役 1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カゴメ㈱	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.9 (被所有) 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 (注) 2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,171,826	売掛金	727,744

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 カゴメ㈱の取締役 1名および監査役 1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	549.18円	1株当たり純資産額	563.62円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	1株当たり当期純利益金額	21.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.59円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,225,803	27,882,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,470	39,411
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(55,470)	(39,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,170,333	27,842,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,474	49,399

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,863,305	1,070,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,863,305	1,070,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,460	49,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	218	145
(うち新株予約権)	(218)	(145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 150,000株 (発行済み株式総数に対する割合 0.3%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 40,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成23年3月2日から平成23年6月30日まで</p> <p>(5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付 100,000株 立会外買付制度による買付 50,000株</p> <p>3 平成23年2月28日現在の取得状況</p> <p>(1) 取得株式数 - 株(提出日現在の未行使割合100.0%)</p> <p>(2) 取得価額の総額 - 円(提出日現在の未行使割合100.0%)</p> <p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島事業所並びに連結子会社の宮城ダイナパック(株)本社工場および古川工場において設備の一部が損傷するなどの被害を受け、一時操業を停止しておりました。現在までにいずれの拠点とも生産を再開しておりますが、地震による損害額および翌連結会計年度以降の業績に及ぼす影響は現時点では算定が困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,340,491	5,050,143	0.8309	-
1年以内に返済予定の長期借入金	255,763	250,183	1.718	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,400	70,550	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	562,785	312,500	1.7175	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,998	185,859	-	平成25年6月20日～ 平成29年10月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,269,439	5,869,236	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	62,500	-	-
リース債務	69,518	58,579	43,461	14,094

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高(千円)	10,354,901	11,638,949	11,356,894	12,123,117
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	29,843	385,601	250,729	305,664
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	21,400	298,409	93,142	699,938
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.43	6.04	1.89	14.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,398	50,123
受取手形	1 2,812,554	1 2,849,542
売掛金	9,295,508	8,707,198
商品及び製品	424,855	425,408
仕掛品	117,419	120,964
原材料及び貯蔵品	605,541	810,539
繰延税金資産	535,514	534,088
短期貸付金	2 1,984,000	2 1,872,000
その他	104,523	216,023
貸倒引当金	38,091	11,811
流動資産合計	15,959,223	15,574,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,063,197	12,137,713
減価償却累計額	5,701,502	6,016,173
建物(純額)	6,361,695	6,121,539
構築物	1,140,790	1,141,275
減価償却累計額	749,292	785,454
構築物(純額)	391,497	355,821
機械及び装置	18,538,353	19,139,381
減価償却累計額	13,763,070	14,191,552
機械及び装置(純額)	4,775,283	4,947,829
車両運搬具	193,377	188,281
減価償却累計額	144,963	159,824
車両運搬具(純額)	48,413	28,457
工具、器具及び備品	1,157,000	1,262,478
減価償却累計額	896,747	944,112
工具、器具及び備品(純額)	260,252	318,365
土地	8,058,072	8,049,808
リース資産	88,491	220,689
減価償却累計額	20,615	52,590
リース資産(純額)	67,875	168,099
建設仮勘定	32,968	26,268
有形固定資産合計	19,996,059	20,016,189
無形固定資産		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	66,534	93,414
電話加入権	12,181	12,181
リース資産	-	22,154
無形固定資産合計	151,923	200,957

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 11,972,951	3 11,947,496
関係会社株式	758,772	758,772
出資金	419,130	400,330
関係会社出資金	576,075	563,960
長期貸付金	1,957	1,957
従業員に対する長期貸付金	7,991	7,099
破産更生債権等	244,253	217,110
長期前払費用	74,284	77,090
敷金及び保証金	144,288	146,389
その他	10,990	10,990
貸倒引当金	263,828	237,485
投資その他の資産合計	13,946,866	13,893,711
固定資産合計	34,094,848	34,110,858
資産合計	50,054,072	49,684,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,501,277	1 1,198,231
買掛金	3 8,178,347	3 8,255,717
短期借入金	4,750,000	4,470,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	19,369	54,937
未払金	641,189	766,594
未払費用	1,234,502	1,354,771
未払法人税等	43,685	42,728
預り金	167,385	165,036
賞与引当金	385,976	320,930
その他	275,722	67,569
流動負債合計	17,447,457	16,946,516
固定負債		
長期借入金	562,500	312,500
リース債務	52,800	147,549
長期未払金	175,464	22,689
繰延税金負債	2,061,705	1,719,027
退職給付引当金	1,653,807	1,689,867
長期預り保証金	78,200	78,200
資産除去債務	-	34,085
固定負債合計	4,584,478	4,003,918
負債合計	22,031,935	20,950,435

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,725,975	1,699,767
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	5,582,284	4,891,194
利益剰余金合計	6,550,450	7,215,331
自己株式	986,804	988,960
株主資本合計	26,550,326	27,213,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416,340	1,482,039
評価・換算差額等合計	1,416,340	1,482,039
新株予約権	55,470	39,411
純資産合計	28,022,136	28,734,501
負債純資産合計	50,054,072	49,684,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	34,111,272	35,674,956
不動産賃貸収入	524,945	367,037
売上高合計	34,636,217	36,041,994
売上原価		
製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	67,587	424,855
合併による商品受入高	396,203	-
当期製品製造原価	15,688,369	23,128,760
当期製品仕入高	3,498,553	5,091,490
当期商品仕入高	4 10,431,551	1,968,898
他勘定振替高	-	3 11,470
商品及び製品期末たな卸高	424,855	425,408
合計	29,657,410	30,177,125
不動産賃貸原価	109,205	87,693
売上原価合計	1 29,766,615	1 30,264,818
売上総利益	4,869,601	5,777,176
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,383,505	2,055,112
販売手数料	31,704	15,347
貸倒引当金繰入額	26,634	1,670
交際費	45,091	39,870
旅費及び交通費	119,040	116,729
報酬及び給料手当	1,198,845	1,340,696
賞与引当金繰入額	96,320	101,094
退職給付費用	120,863	129,275
福利厚生費	172,260	212,140
賃借料	84,094	71,547
減価償却費	17,836	34,168
試験研究費	2 191,480	2 187,559
租税公課	13,298	9,849
事業税	54,000	60,762
雑費	333,105	458,235
販売費及び一般管理費合計	3,888,083	4,834,059
営業利益	981,518	943,116
営業外収益		
受取利息	40,816	34,414
受取配当金	5 226,283	5 227,038
雑収入	78,978	102,070
営業外収益合計	346,078	363,523

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	49,412	39,310
為替差損	4,555	3,864
賃貸費用	-	8,083
雑損失	41,531	19,339
営業外費用合計	95,499	70,598
経常利益	1,232,097	1,236,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,000	2,980
固定資産売却益	6 472	6 48,903
投資有価証券売却益	42,210	11,277
抱合せ株式消滅差益	14,272	-
子会社清算益	10,269	-
長期未払金取崩益	-	12 77,711
その他	4,497	-
特別利益合計	113,720	140,872
特別損失		
減損損失	10 46,472	1,977
固定資産売却損	7 4,912	-
投資有価証券売却損	27	-
固定資産除却損	8 17,800	8 16,300
投資有価証券評価損	50,641	110
関係会社株式評価損	7,485	-
貸倒引当金繰入額	17,510	-
事業再編損	9 81,851	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,628
災害による損失	-	112,102
瑕疵担保責任履行損失	-	11 288,000
その他	10,519	36,206
特別損失合計	237,220	483,325
税引前当期純利益	1,108,597	893,588
法人税、住民税及び事業税	26,204	32,434
法人税等調整額	712,231	214,189
法人税等合計	686,027	181,755
当期純利益	1,794,624	1,075,343

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,780,856	62.4	13,850,846	59.8
労務費		2,760,463	17.6	4,248,689	18.4
経費		3,136,998	20.0	5,038,221	21.8
(うち外注工賃)		(776,773)	(5.0)	(1,168,708)	(5.1)
(うち減価償却費)		(774,165)	(4.9)	(1,135,634)	(4.9)
当期総製造費用		15,678,318	100.0	23,137,757	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,882		117,419	
合併による仕掛品受入高		119,587		-	
合計		15,805,789		23,255,177	
他勘定振替高	注2	-		5,452	
期末仕掛品たな卸高		117,419		120,964	
当期製品製造原価		15,688,369		23,128,760	

(注) 1 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用しており、原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
災害による損失への振替	千円	1,800千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 (うち減価償却費)		109,205 (39,010)	100.0 (35.7)	87,693 (39,061)	100.0 (44.5)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,246,759	1,246,759
当期末残高	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,798,306	1,725,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	72,331	26,207
当期変動額合計	72,331	26,207
当期末残高	1,725,975	1,699,767
別途積立金		
前期末残高	9,160,000	9,160,000
当期末残高	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,034,726	5,582,284
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,794,624	1,075,343
自己株式の処分	19,228	14,664
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	72,331	26,207
当期変動額合計	1,452,442	691,089
当期末残高	5,582,284	4,891,194

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,170,339	6,550,450
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,794,624	1,075,343
自己株式の処分	19,228	14,664
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,380,110	664,881
当期末残高	6,550,450	7,215,331
自己株式		
前期末残高	1,022,960	986,804
当期変動額		
自己株式の取得	6,528	33,548
自己株式の処分	42,685	31,391
当期変動額合計	36,156	2,156
当期末残高	986,804	988,960
株主資本合計		
前期末残高	25,134,058	26,550,326
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,794,624	1,075,343
自己株式の取得	6,528	33,548
自己株式の処分	23,456	16,727
当期変動額合計	1,416,267	662,725
当期末残高	26,550,326	27,213,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,116,888	1,416,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700,547	65,698
当期変動額合計	700,547	65,698
当期末残高	1,416,340	1,482,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,116,888	1,416,340

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700,547	65,698
当期変動額合計	700,547	65,698
当期末残高	1,416,340	1,482,039
新株予約権		
前期末残高	76,992	55,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,522	16,059
当期変動額合計	21,522	16,059
当期末残高	55,470	39,411
純資産合計		
前期末残高	27,327,938	28,022,136
当期変動額		
剰余金の配当	395,285	395,797
当期純利益	1,794,624	1,075,343
自己株式の取得	6,528	33,548
自己株式の処分	23,456	16,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722,069	49,639
当期変動額合計	694,198	712,364
当期末残高	28,022,136	28,734,501

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) リース資産.....定額法 なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(3) リース資産.....同左 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	6 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ705千円減少し、税引前当期純利益は29,333千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「賃貸費用」は、営業外費用合計の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「賃貸費用」は、6,163千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 244,539千円 支払手形 7,654千円	1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 227,679千円 支払手形 2,225千円
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 1,984,000千円	2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 1,872,000千円
3 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 112,500千円 上記の投資有価証券(株式)については買掛金120,779千円の担保に供しております。	3 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 129,000千円 上記の投資有価証券(株式)については買掛金133,288千円の担保に供しております。

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>4 保証債務 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>泰納包装(蘇州)有限公司</td> <td>173,190千円 (2,125千USドル)</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(M)SDN.BHD.</td> <td>5,808千円 (220千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</td> <td>46,340千円 (11,087百万 ベトナムドン) 371,025千円 (4,689千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	泰納包装(蘇州)有限公司	173,190千円 (2,125千USドル)	DYNAPAC(M)SDN.BHD.	5,808千円 (220千マレーシア リングット)	DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	46,340千円 (11,087百万 ベトナムドン) 371,025千円 (4,689千USドル)	<p>4 保証債務 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>泰納包装(蘇州)有限公司</td> <td>165,220千円 (2,125千USドル)</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(M)SDN.BHD.</td> <td>25,235千円 (2,050千中国元) 5,398千円 (220千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</td> <td>53,960千円 (14,600百万 ベトナムドン) 339,427千円 (4,366千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	泰納包装(蘇州)有限公司	165,220千円 (2,125千USドル)	DYNAPAC(M)SDN.BHD.	25,235千円 (2,050千中国元) 5,398千円 (220千マレーシア リングット)	DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	53,960千円 (14,600百万 ベトナムドン) 339,427千円 (4,366千USドル)
泰納包装(蘇州)有限公司	173,190千円 (2,125千USドル)												
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	5,808千円 (220千マレーシア リングット)												
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	46,340千円 (11,087百万 ベトナムドン) 371,025千円 (4,689千USドル)												
泰納包装(蘇州)有限公司	165,220千円 (2,125千USドル)												
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	25,235千円 (2,050千中国元) 5,398千円 (220千マレーシア リングット)												
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	53,960千円 (14,600百万 ベトナムドン) 339,427千円 (4,366千USドル)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74,667千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87,921千円</p>														
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">191,480千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">187,559千円</p>														
	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失への振替高 11,470千円</p>														
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>商品仕入高 11,263,208千円</p>															
<p>5 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 75,611千円</p>	<p>5 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 71,362千円</p>														
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	332千円	土地	139千円	計	472千円	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,052千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,903千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	30,052千円	車両運搬具	67千円	土地	18,783千円	計	48,903千円
機械及び装置	332千円														
土地	139千円														
計	472千円														
機械及び装置	30,052千円														
車両運搬具	67千円														
土地	18,783千円														
計	48,903千円														
<p>7 固定資産売却損の内訳 土地 4,912千円</p>															

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,301千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,800千円</td></tr> </table>	建物	2,062千円	構築物	386千円	機械及び装置	11,629千円	車両運搬具	171千円	工具、器具及び備品	3,301千円	撤去費用	250千円	計	17,800千円	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,225千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,702千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,300千円</td></tr> </table>	建物	44千円	構築物	228千円	機械及び装置	7,225千円	車両運搬具	102千円	工具、器具及び備品	6,996千円	撤去費用	1,702千円	計	16,300千円
建物	2,062千円																												
構築物	386千円																												
機械及び装置	11,629千円																												
車両運搬具	171千円																												
工具、器具及び備品	3,301千円																												
撤去費用	250千円																												
計	17,800千円																												
建物	44千円																												
構築物	228千円																												
機械及び装置	7,225千円																												
車両運搬具	102千円																												
工具、器具及び備品	6,996千円																												
撤去費用	1,702千円																												
計	16,300千円																												
<p>9 合併等の合理化策により発生した費用について事業再編損として表示しております。なお、内容として以下のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">30,448千円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">25,690千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金移行補填金</td><td style="text-align: right;">22,816千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,851千円</td></tr> </table>	特別退職金	30,448千円	再就職支援費用	25,690千円	厚生年金基金移行補填金	22,816千円	工場閉鎖費用	2,895千円	計	81,851千円																			
特別退職金	30,448千円																												
再就職支援費用	25,690千円																												
厚生年金基金移行補填金	22,816千円																												
工場閉鎖費用	2,895千円																												
計	81,851千円																												
<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 愛甲郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産 46,472千円 (内訳は土地 46,472千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	神奈川県 愛甲郡	土地	46,472	合計			46,472																	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
遊休資産	神奈川県 愛甲郡	土地	46,472																										
合計			46,472																										
	<p>11 瑕疵担保責任履行損失</p> <p>当社が過年度に売却した土地の地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。</p>																												
	<p>12 長期未払金取崩益</p> <p>当社が過年度に実施した定年後再雇用制度一時停止の際に、対象となる社員に対して将来支給する割増退職金および再就職支援に係る費用を長期未払金に計上してはりましたが、定年後再雇用制度一時停止の解除により取崩したものであります。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,202,294	27,972	91,983	2,138,283

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,972株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,983株

ストック・オプションの権利行使による減少 88,000株

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,138,283	144,633	69,745	2,213,171

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 139,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,633株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,745株

ストック・オプションの権利行使による減少 67,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				
ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。					ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。				
2 リース資産の減価償却の方法 定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。					2 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。				
(借手側)					(借手側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	277,567	41,628	111,277	430,472	取得価額相当額	274,874	19,248	39,165	333,287
減価償却累計額相当額	120,285	37,664	92,167	250,117	減価償却累計額相当額	135,882	18,223	28,902	183,008
期末残高相当額	157,281	3,963	19,110	180,355	期末残高相当額	138,991	1,024	10,262	150,279
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 30,713千円					1年以内 27,112千円				
1年超 149,641千円					1年超 123,166千円				
合計 180,355千円					合計 150,279千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 41,647千円					支払リース料 29,788千円				
減価償却費相当額 41,647千円					減価償却費相当額 29,788千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物 (千円)	構築物 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	構築物 (千円)	合計 (千円)
取得価額	1,381,884	8,112	1,389,997	取得価額	1,381,884	8,112	1,389,997
減価償却累計額	527,503	4,935	532,438	減価償却累計額	559,562	5,465	565,027
期末残高	854,380	3,177	857,558	期末残高	822,322	2,647	824,969
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			53,281千円	1年以内			49,700千円
1年超			479,608千円	1年超			429,908千円
合計			532,890千円	合計			479,608千円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			57,120千円	受取リース料			53,281千円
減価償却費			32,588千円	減価償却費			32,588千円
受取利息相当額			52,607千円	受取利息相当額			56,447千円
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (減損損失について) 同左			
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料期末残高				オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料期末残高			
1年以内			153,507千円	1年以内			92,656千円
1年超			1,156,937千円	1年超			1,003,429千円
合計			1,310,444千円	合計			1,096,086千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式758,772千円)は市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式758,772千円)は市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,706千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">795,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">611,617千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">358,611千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,813,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345,766千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,645,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,222,980千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,003,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226,255千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,526,191千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">535,514千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,061,705千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">94.1%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による増額修正</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	66,149千円	賞与引当金	156,706千円	退職給付引当金	795,700千円	投資有価証券評価損	611,617千円	関係会社株式評価損	358,611千円	繰越欠損金	1,813,624千円	その他	543,355千円	繰延税金資産小計	4,345,766千円	評価性引当額	3,645,702千円	繰延税金資産合計	700,063千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,222,980千円	その他有価証券評価差額金	1,003,274千円	繰延税金負債合計	2,226,255千円	繰延税金負債の純額	1,526,191千円	流動資産 - 繰延税金資産	535,514千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,061,705千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の減少額	94.1%	法定実効税率変更による増額修正	7.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,216千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,655千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">712,833千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">531,815千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">260,187千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">311,797千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,363,610千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,640千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497,758千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,831,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">973,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">876,211千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,184,939千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">534,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,719,027千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">91.1%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による減額修正</td> <td style="text-align: right;">34.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	48,216千円	賞与引当金	129,655千円	退職給付引当金	712,833千円	投資有価証券評価損	531,815千円	減損損失	260,187千円	関係会社株式評価損	311,797千円	繰越欠損金	1,363,610千円	その他	139,640千円	繰延税金資産小計	3,497,758千円	評価性引当額	2,831,537千円	繰延税金資産合計	666,221千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	973,231千円	その他有価証券評価差額金	876,211千円	その他	1,717千円	繰延税金負債合計	1,851,160千円	繰延税金負債の純額	1,184,939千円	流動資産 - 繰延税金資産	534,088千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,719,027千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	住民税均等割額	3.6%	評価性引当額の減少額	91.1%	法定実効税率変更による減額修正	34.7%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	66,149千円																																																																																																																
賞与引当金	156,706千円																																																																																																																
退職給付引当金	795,700千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	611,617千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	358,611千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,813,624千円																																																																																																																
その他	543,355千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,345,766千円																																																																																																																
評価性引当額	3,645,702千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	700,063千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	1,222,980千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,003,274千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,226,255千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,526,191千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	535,514千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,061,705千円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																																																																
住民税均等割額	2.5%																																																																																																																
評価性引当額の減少額	94.1%																																																																																																																
法定実効税率変更による増額修正	7.5%																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	48,216千円																																																																																																																
賞与引当金	129,655千円																																																																																																																
退職給付引当金	712,833千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	531,815千円																																																																																																																
減損損失	260,187千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	311,797千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,363,610千円																																																																																																																
その他	139,640千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,497,758千円																																																																																																																
評価性引当額	2,831,537千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	666,221千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	973,231千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	876,211千円																																																																																																																
その他	1,717千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,851,160千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,184,939千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	534,088千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,719,027千円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																																																																																																
住民税均等割額	3.6%																																																																																																																
評価性引当額の減少額	91.1%																																																																																																																
法定実効税率変更による減額修正	34.7%																																																																																																																
その他	3.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																																																																																

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,439千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,355千円減少しております。</p>	<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により繰延税金資産が35,060千円、繰延税金負債が269,874千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が131,555千円、法人税等調整額が103,257千円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

結合当事企業	事業内容
ダイナパック株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸
大日本紙業株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造
日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造
東日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売
新日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年 7月 1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ダイナパック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社は当社の100%子会社であり、当社の生産機能を担ってまいりました。また、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は、当社の100%子会社であり、当社の東北地区および信州地区の製造・販売を行ってまいりました。

この度、グループ経営の効率化を図るため、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、『「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)』『「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)』に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	565.27円	1株当たり純資産額	580.87円
1株当たり当期純利益金額	36.28円	1株当たり当期純利益金額	21.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.70円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,022,136	28,734,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
新株予約権	55,470	39,411
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,966,666	28,695,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,474	49,399

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,794,624	1,075,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,794,624	1,075,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,460	49,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	218	145
(うち新株予約権)	(218)	(145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(東北地方太平洋沖地震に伴う被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島事業所において設備の一部が損傷するなどの被害を受け、一時操業を停止しておりました。現在までに生産を再開しておりますが、地震による損害額および翌事業年度以降の業績に及ぼす影響は現時点では算定が困難であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	カゴメ(株)	5,957,926	9,121,585
		(株)マキタ	198,840	495,312
		(株)ヤマナカ	469,700	403,942
		(株)パイロットコーポレーション	1,787	267,335
		東洋水産(株)	129,571	241,649
		レンゴー(株)	383,500	205,939
		(株)愛知銀行	36,104	161,023
		中央紙器工業(株)	183,000	160,125
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	106,929
		名糖産業(株)	95,380	94,235
		ユタカフーズ(株)	55,000	84,700
		サッポロホールディングス(株)	243,929	70,983
		ハウス食品(株)	32,747	47,417
		ブラザー工業(株)	50,000	47,250
		(株)ベジテック	100,000	46,300
		その他 50銘柄	1,372,695	392,768
		計	9,637,180	11,947,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,063,197	82,273	7,757	12,137,713	6,016,173	322,383	6,121,539
構築物	1,140,790	723	238	1,141,275	785,454	36,171	355,821
機械及び装置	18,538,353	835,542	234,514	19,139,381	14,191,552	629,757	4,947,829
車両運搬具	193,377	1,303	6,398	188,281	159,824	21,128	28,457
工具、器具及び備品	1,157,000	231,822	126,344	1,262,478	944,112	166,712	318,365
土地	8,058,072	-	8,264 (1,977)	8,049,808	-	-	8,049,808
リース資産	88,491	132,198	-	220,689	52,590	36,418	168,099
建設仮勘定	32,968	47,793	54,493	26,268	-	-	26,268
有形固定資産計	41,272,252	1,331,656	438,011 (1,977)	42,165,897	22,149,707	1,212,572	20,016,189
無形固定資産							
借地権	-	-	-	73,206	-	-	73,206
ソフトウェア	-	-	-	143,798	50,383	24,454	93,414
電話加入権	-	-	-	12,181	-	-	12,181
リース資産	-	-	-	29,107	6,953	6,953	22,154
無形固定資産計	-	-	-	258,293	57,336	31,407	200,957
長期前払費用	102,016	55,243	48,559	108,700	31,610	5,298	77,090
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)つくば事業所段ボール製板設備更新

機械及び装置 304,876千円

(2)川越事業所段ボール製板設備更新

機械及び装置 280,870千円

(3)静岡事業所段ボール製板設備更新

機械及び装置 71,866千円

(4)本社情報システム機器更新

リース資産 64,407千円

3 「当期減少額」の欄の()書きは、当期の減損損失額であり、内書きであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	301,919	17,030	51,314	18,339	249,296
賞与引当金	385,976	320,930	385,976	-	320,930

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,052
預金	
当座預金	3,053
普通預金	33,018
通知預金	4,000
預金計	40,071
合計	50,123

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味覚糖(株)	155,207
東松山紙器工業(株)	100,955
(有)旭新	86,212
大昭和紙工業(株)	78,488
(株)有村紙工	77,761
その他	2,350,916
合計	2,849,542

ロ 期日別内訳

期日	平成24年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	960,436	695,532	615,171	492,647	85,755	2,849,542

(注) 平成24年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が227,679千円含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カゴメ(株)	727,744
伊藤忠紙パルプ(株)	365,771
東洋水産(株)	338,923
全国農業協同組合連合会	336,467
福島キヤノン(株)	312,778
その他	6,625,512
合計	8,707,198

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期売掛金 残高 (千円)	当期 発生高 (千円)	当期 回収高 (千円)	期末売掛金 残高 (千円)	回収率 (%)	月平均発生高 (千円)	月平均 売掛金残高 (千円)	滞留 期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B) / 12 = (E)	$\frac{(A)+(D)}{2} = (F)$	(ヶ月)
9,295,508	37,826,677	38,414,987	8,707,198	81.5	3,152,223	9,001,353	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	段ボール	184,053
	印刷紙器	76,669
	軟包装材	164,686
	合計	425,408
原材料	段ボール原紙	508,854
	副資材	55,802
	合計	564,657
仕掛品	段ボール	42,783
	印刷紙器	22,483
	軟包装材	55,697
	合計	120,964
貯蔵品	機械部品	225,809
	印刷用消耗品	12,879
	その他	7,194
	合計	245,882

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東近紙工(株)	168,741
(株)タクシン	119,047
新潟紙器工業(株)	101,135
碧海パック(株)	70,122
(株)ナカオサ	64,160
その他	675,023
合計	1,198,231

□ 期日別内訳

期日	平成24年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	276,120	301,305	314,805	305,566	433	1,198,231

(注) 平成24年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が2,225千円含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	1,081,323
レンゴーペーパービジネス(株)	1,080,572
王子板紙(株)	638,401
国際紙パルプ商事(株)	594,317
東京紙パルプ交易(株)	584,248
その他	4,276,853
合計	8,255,717

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,520,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,050,000
(株)十六銀行	900,000
(株)愛知銀行	400,000
(株)りそな銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	4,470,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第49期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第50期
第1四半期
第50期
第2四半期
第50期
第3四半期 | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日
自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年5月13日
東海財務局長に提出。
平成23年8月11日
東海財務局長に提出。
平成23年11月11日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年3月31日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告
書 | | | 平成23年4月15日
東海財務局長に提出。
平成23年5月13日
東海財務局長に提出。
平成23年6月10日
東海財務局長に提出。
平成23年7月15日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載されているとおり、会社は建物を除く有形固定資産の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島事業所および連結子会社の宮城ダイナパック(株)において設備の一部に損傷などの被害を受け、一時操業を停止した。現在までにいずれの拠点とも生産を再開しているが、地震による損害額および翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす影響は現時点では算定困難である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く)」に記載されているとおり、会社は建物を除く有形固定資産の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当事業年度より定額法を採用することに変更した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島事業所において設備の一部に損傷などの被害を受け、一時操業を停止した。現在までに生産を再開しているが、地震による影響額および翌事業年度以降の業績に及ぼす影響は現時点では算定困難である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。